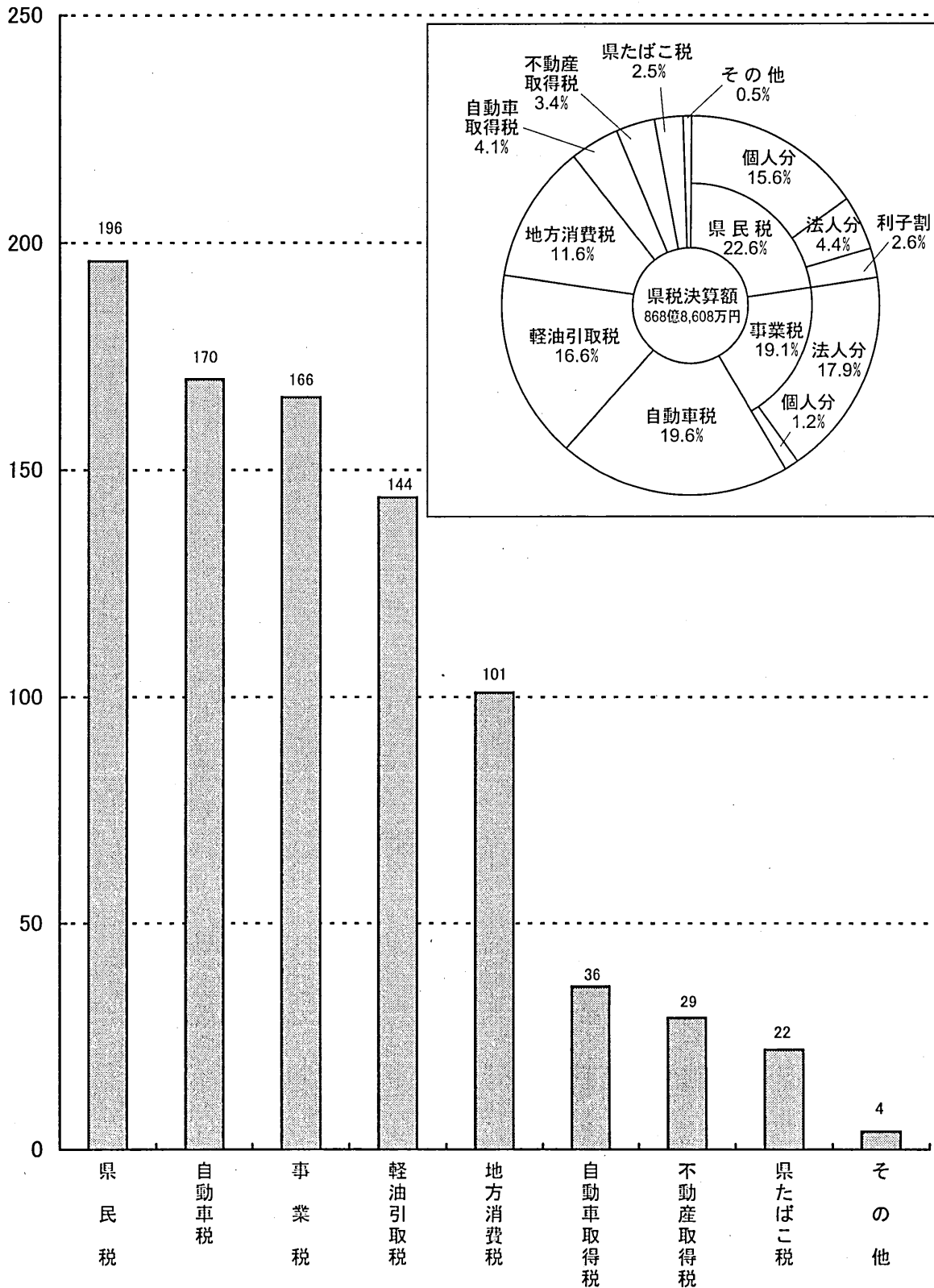


第2図 県税決算額構成比

(億円)

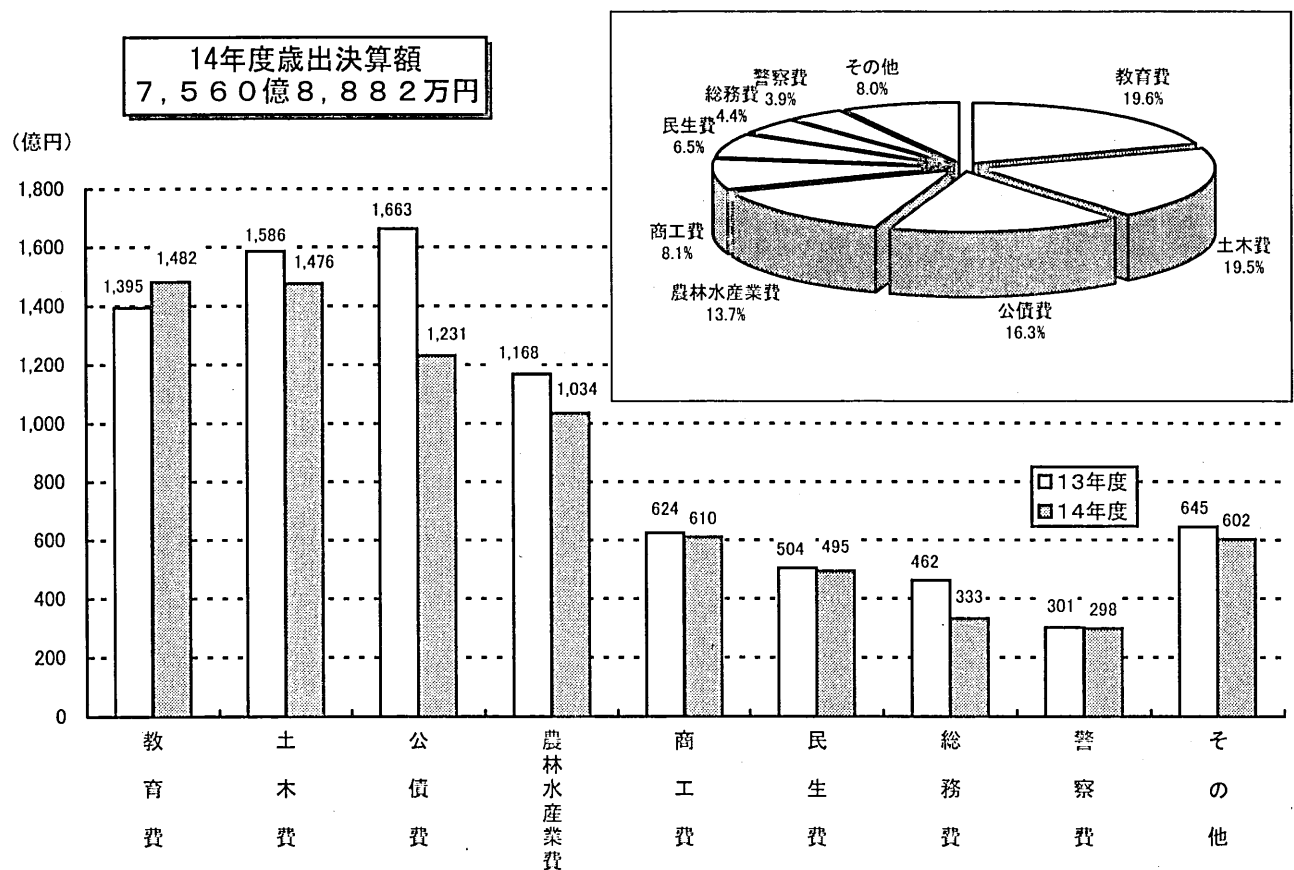


第4表 平成14年度一般会計歳出決算状況（目的別）

（単位 千円、％）

区 分	平成13年度		平成14年度				前年度比較増減		
	決算額(A)	構成比	予 算 額	決算額(B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	(B)-(A)	(B)/(A)
議 会 費	1,351,191	0.2	1,353,514	1,340,048	0.2		13,466	△11,143	99.2
総 務 費	46,198,471	5.5	33,791,154	33,256,135	4.4	300,075	234,944	△12,942,336	72.0
民 生 費	50,377,394	6.0	51,020,641	49,491,679	6.5	1,287,913	241,049	△885,715	98.2
衛 生 費	23,551,916	2.8	24,038,712	23,705,862	3.1	189,286	143,564	153,946	100.7
労 働 費	8,773,225	1.1	4,195,594	4,174,971	0.6		20,623	△4,598,254	47.6
農林水産業費	116,769,974	14.0	109,911,345	103,445,177	13.7	6,280,947	185,221	△13,324,797	88.6
商 工 費	62,407,943	7.5	62,044,029	60,993,781	8.1	956,887	93,361	△1,414,162	97.7
土 木 費	158,561,623	19.0	192,532,622	147,569,333	19.5	44,709,526	253,763	△10,992,290	93.1
警 察 費	30,091,064	3.6	30,040,040	29,785,880	3.9	189,741	64,419	△305,184	99.0
教 育 費	139,486,031	16.7	151,853,843	148,193,500	19.6	3,365,614	294,729	8,707,469	106.2
災害復旧費	2,889,458	0.3	9,608,285	8,221,873	1.1	1,381,789	4,623	5,332,415	284.5
公 債 費	166,344,146	19.9	123,100,977	123,085,491	16.3		15,486	△43,258,655	74.0
諸 支 出 金	28,024,804	3.4	22,825,091	22,825,085	3.0		6	△5,199,719	81.4
予 備 費			88,198				88,198		
計	834,827,240	100.0	816,404,045	756,088,815	100.0	58,661,778	1,653,452	△78,738,425	90.6

第3図 平成14年度一般会計歳出決算額（目的別）構成比

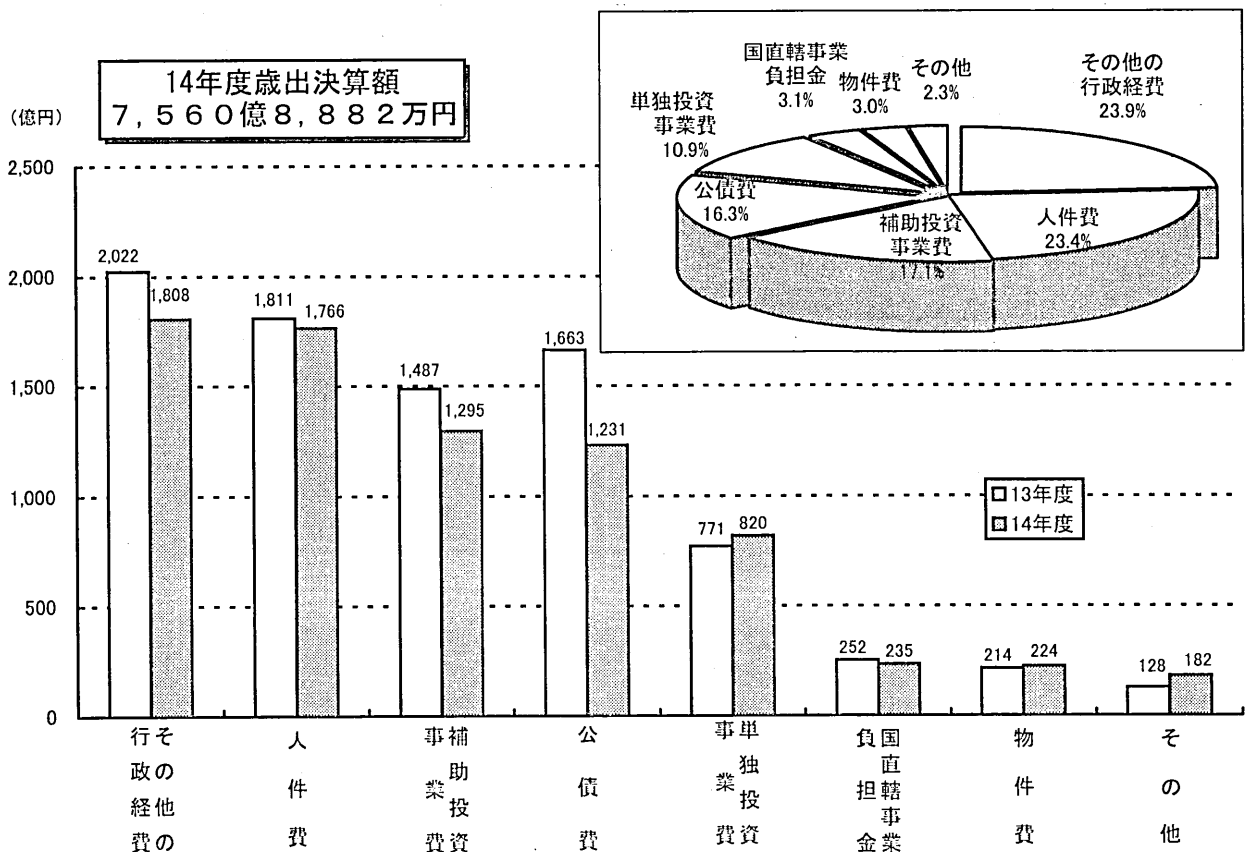


第5表 平成14年度一般会計歳出決算状況（性質別）

（単位 千円、％）

区 分	平成13年度		平成14年度		前年度比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
人 件 費	181,098,354	21.7	176,554,134	23.4	△4,544,220	97.5
物 件 費	21,354,763	2.6	22,438,273	3.0	1,083,510	105.1
その他の行政経費	202,217,717	24.2	180,772,585	23.9	△21,445,132	89.4
維持修繕費	3,744,072	0.5	3,907,145	0.5	163,073	104.4
補助投資事業費	148,692,380	17.8	129,534,430	17.1	△19,157,950	87.1
単独投資事業費	77,063,387	9.2	82,019,059	10.9	4,955,672	106.4
補助災害復旧事業費	2,494,010	0.3	7,167,354	0.9	4,673,344	287.4
単独災害復旧事業費	254,758	0.0	297,623	0.0	42,865	116.8
国直轄事業負担金	25,189,014	3.0	23,524,038	3.1	△1,664,976	93.4
公 債 費	166,301,075	19.9	123,083,863	16.3	△43,217,212	74.0
繰 出 金	6,417,710	0.8	6,790,311	0.9	372,601	105.8
計	834,827,240	100.0	756,088,815	100.0	△78,738,425	90.6

第4図 平成14年度一般会計歳出決算額（性質別）構成比



(3) 特別会計

特別会計（証紙特別会計ほか13会計）は、予算額31,329,644,000円に対し、歳入決算額32,659,291,949円、歳出決算額27,952,956,696円となり、歳入歳出差引額4,706,335,253円は平成15年度への繰越しとなりました。

第6表 平成14年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円)

会計別	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	13年度 歳出決算額 (D)	前年度比較 増減 (C) - (D)
証紙	6,971,500	6,681,887	6,541,414	140,473	6,930,609	△389,195
母子寡婦福祉資金	222,043	225,864	201,784	24,080	171,364	30,420
農業改良資金	564,034	556,673	215,798	340,875	474,199	△258,401
中小企業設備 導入助成資金	1,238,738	2,504,128	1,031,963	1,472,165	896,386	135,577
土地取得事業	650,623	650,730	650,622	108	711,161	△60,539
内陸工業団地開発事業	2,008,129	2,006,029	2,006,029	0	4,600,059	△2,594,030
林業改善資金	615,201	620,569	14,547	606,022	40,203	△25,656
市町村振興資金	3,000,000	4,305,207	2,326,700	1,978,507	2,529,200	△202,500
沿岸漁業改善資金	150,149	160,280	17,075	143,205	48,956	△31,881
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	201,538	201,538	201,538	0	295,911	△94,373
下水道事業	10,351,129	9,391,347	9,390,447	900	9,688,657	△298,210
港湾整備事業	1,310,985	1,309,465	1,309,465	0	1,170,704	138,761
地域総合整備資金	3,047,386	3,047,385	3,047,385	0	1,742,482	1,304,903
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	998,189	998,189	998,189	0	290,689	707,500
計	31,329,644	32,659,291	27,952,956	4,706,335	29,590,580	△1,637,624

(4) 普通会計による決算分析

一般会計及び特別会計の決算状況については、これまで説明したとおりですが、県行政全体として財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計及びその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計等を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、決算分析のための会計です。

ア 決算規模及び決算収支

平成14年度普通会計の決算規模は、第7表のとおり歳入決算総額7,589億1,200万円、歳出決算総額7,450億2,500万円となりました。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は138億8,700万円となり、これから平成15年度に繰り越した事業に充当すべき財源115億100万円を差し引いた実質収支は、23億8,600万円の黒字となっています。

この実質収支には、平成13年度の実質収支31億1,600万円が含まれていますので、これを差し引いた平成14年度の単年度収支は7億3,000万円の赤字となります。

また、この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、同基金の取り崩し額を差し引いた実質単年度収支では、5億3,600万円の黒字となりました。

イ 歳入

平成14年度普通会計の歳入決算額は、7,589億1,200万円で、平成13年度に比べ296億7,100万円の減となりました。

科目別の歳入状況は第8表のとおりであり、地方税収入（地方消費税は清算後の額を計上）は、対前年度比143億7,600万円、12.9%の減、地方交付税は、177億2,700万円、6.8%の減となっています。また、国庫支出金については、280億1,600円、16.8%の減となっています。

〔地方税〕

地方税のうち、主な税目の状況を見ますと、個人県民税は、景気の低迷等により所得の落ち込みがあったことから、4.2%の減（6億200万円減）となっています。

法人二税は、電気供給業、金融業、電気機械製造業の申告額が前年を大きく割り込んだため、県民税で20%減（9億4,700万円減）、事業税で26.5%減（56億700万円減）となっています。

その他、景気の低迷に伴う消費の落ち込み等を反映し、自動車取得税は8.5%減（3億3,500万円減）、軽油引取税は4.5%の減（6億8,100万円減）、地方消費税は9.0%の減（20億1,900万円減）となっています。

〔地方交付税〕

地方交付税は2,435億4,000万円（普通交付税2,394億6,400万円、特別交付税40億7,600万円）で平成13年度に比べ177億2,700万円の減となっています。

普通交付税については、補正予算債や財源対策債の償還金の算入が増加したものの、臨時財政対策債への振替が行われたこと等により6.7%の減となっています。

特別交付税についても、前年度に比べ、8.8%の減となっています。

〔地方債〕

地方債は、臨時財政対策債が137億1,600万円の増、減収補てん債が35億円の増等により、